

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月13日

【会社名】 リンナイ株式会社

【英訳名】 RINNAI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内藤 弘康

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区福住町2番26号

【電話番号】 (052)361-8211番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区福住町2番26号

【電話番号】 (052)361-8211番

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 小杉 将夫

【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集（売出）金額】

一般募集	19,849,700,000円
引受人の買取引受による売出し	2,389,110,000円
オーバーアロットメントによる売出し	2,787,295,000円

(注) 1. 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受を行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2. 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月24日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】

1. 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所ですが、これらのうち主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年6月5日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、手取金の使途の一部に変更がありましたので、これを訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

4 新規発行による手取金の使途

(2) 手取金の使途

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

（2）【手取金の使途】

（訂正前）

上記差引手取概算額19,839,700,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限2,670,075,000円と合わせ、手取概算額合計上限22,509,775,000円について、全額を当社グループの設備投資資金（最大で26,640百万円）に充当し、残額が生じた場合には、平成27年3月までに当社の借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当該設備投資については、4,589百万円を平成27年3月までに当社堺工場における給湯器増産設備の新設資金に、4,300百万円を平成27年3月までに当社子会社上海林内有限公司における給湯器増産設備の新設資金に、7,462百万円を平成27年3月までに当社関西支社他の移転のための設備投資資金に、残額を平成28年3月までに当社グループにおける設備更新・生産合理化を目的とする金型投資等に充当する予定であります。

<後略>

（訂正後）

上記差引手取概算額19,839,700,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限2,670,075,000円と合わせ、手取概算額合計上限22,509,775,000円について、全額を当社グループの設備投資資金（最大で26,640百万円）に充当し、残額が生じた場合には、平成27年3月までに当社の借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

当該設備投資については、4,589百万円を平成27年3月までに当社堺工場における給湯器増産設備の新設資金に、4,300百万円を平成27年3月までに当社子会社上海林内有限公司における給湯器増産設備の新設資金に、3,000百万円を平成27年3月までに当社関西支社他の移転のための設備投資資金の一部に、残額を平成28年3月までに当社グループにおける設備更新・生産合理化を目的とする金型投資等に充当する予定であります。

<後略>